

# ROE日本株ファンド

## 愛称:ROE(ロエ)

### 第4期運用報告書（全体版）

（決算日 2016年2月5日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

#### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2016年2月5日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 設定以来の運用実績、基準価額の推移等

### 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配前)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
設 定 日 2014年 3月28日	円 10,000	円 —	% —	1,176.90	% —	% —	% —	百万円 1,936
1 期 (2014年 8月 5日)	10,360	500	8.6	1,263.53	7.4	97.1	—	3,187
2 期 (2015年 2月 5日)	10,398	700	7.1	1,410.11	11.6	97.6	—	2,519
3 期 (2015年 8月 5日)	10,757	1,600	18.8	1,665.85	18.1	98.0	—	2,281
4 期 (2016年 2月 5日)	9,051	0	△15.9	1,368.97	△17.8	98.5	—	2,187

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2015年 8月 5日	円 10,757	% —	1,665.85	% —	% 98.0	% —
8 月 末	9,973	△ 7.3	1,537.05	△ 7.7	97.4	—
9 月 末	9,223	△14.3	1,411.16	△15.3	97.2	—
10 月 末	9,993	△ 7.1	1,558.20	△ 6.5	97.5	—
11 月 末	10,276	△ 4.5	1,580.25	△ 5.1	97.9	—
12 月 末	10,152	△ 5.6	1,547.30	△ 7.1	98.2	—
2016年 1 月 末	9,453	△12.1	1,432.07	△14.0	98.3	—
期 末 2016年 2月 5日	9,051	△15.9	1,368.97	△17.8	98.5	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

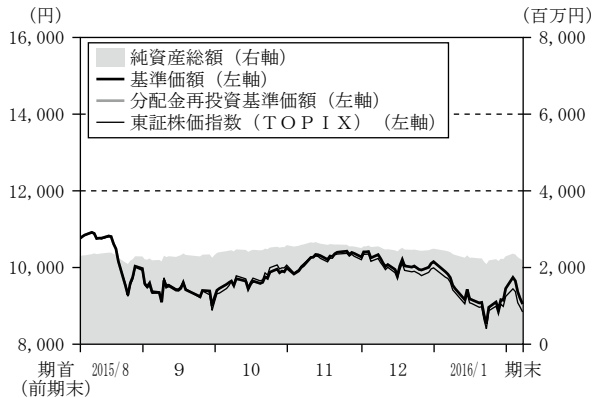
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

\* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第4期首：10,757円

第4期末：9,051円（既払分配金0円）

騰落率：△15.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年8月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。組入比率の高い銘柄が、中国の景気悪化懸念等を背景とした株式市場の急落の影響を受けて下落したため、期中の基準価額は下落しました。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

ギリシャ問題が改善に向けて大きく進展したことや中国株式市場の下げ止まりを好感して国内株式市場は上昇してはまりましたが、中国人民銀行による人民元の基準値切下げをきっかけに急落となり、中国景気悪化懸念による世界的な株安進行や円高加速から2015年9月末にかけて大幅な下落が続きました。その後は、11月末まで中国景気に対する過度な悲観論の緩和や米早期利上げ観測の後退、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉の進展、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁による追加金融緩和の示唆等の好材料を織り込みながら戻り歩調となりました。2016年年初からは、中国景気悪化懸念が再燃し原油安も加速したことから世界的にリスク回避の動きが強まり、期末にかけて大幅な下落となりました。

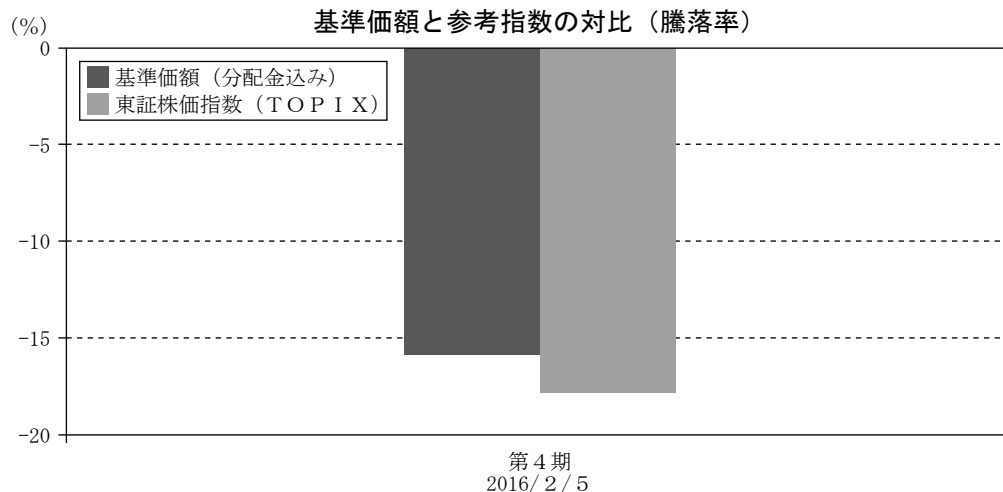
### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、実質賃金上昇による消費回復の恩恵を受けやすい国内消費関連銘柄（食料品、小売業、サービス業等）に注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね70～80銘柄程度で推移しました。相対的に組入比率の高い銘柄はサンエー（小売業）、日本電産（電機機器）、富士重工業（輸送用機器）、東レ（繊維製品）、積水ハウス（建設業）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額（分配金込み）は15.9%下落、参考指数である東証株価指数（TOPIX）は17.8%下落し、基準価額騰落率は参考指数を2.0%上回りました。

業種配分効果では、組入比率を高位としていた情報通信業や建設業の騰落率が参考指数を上回ったこと、組入比率を低位としていた銀行業の騰落率が参考指数を下回ったこと等によりプラス寄与となりました。銘柄選択効果では、組入比率を高位としていた雪印メグミルク（食料品）、SCSK（情報・通信業）、エン・ジャパン（サービス業）、明治ホールディングス（食料品）、ダイフク（機械）等が参考指数を上回る騰落率となったこと等によりプラス寄与となりました。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

企業のROE（自己資本利益率）の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2015年 8 月 6 日から2016年 2 月 5 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/8/6～2016/2/5 金額	比率	
平均基準価額	9,845円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	82円 ( 43) ( 37)  ( 2)	0.836% (0.434) (0.380)  (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	14 ( 14)	0.145 (0.145)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用) 合計	0 ( 0) 96	0.003 (0.003) 0.984	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年 8 月 6 日から2016年 2 月 5 日まで)

株式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
国内市場		千株		千円		千株		千円
		1,237.8 ( 7.6)		1,973,715 ( -)		1,042.1		1,675,869

(注) 金額は受渡金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年 8 月 6 日から2016年 2 月 5 日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,649,584千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,361,672千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.54

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年8月6日から2016年2月5日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
科研製薬	6.1	49,026	8,037	科研製薬	9.7	60,213	6,207
オリンパス	10.9	47,495	4,357	KDDI	21	57,883	2,756
KDDI	15	43,665	2,911	村田製作所	2.6	45,223	17,393
村田製作所	2.7	43,583	16,142	三井不動産	14	44,934	3,209
小野薬品工業	2.4	42,236	17,598	NTTドコモ	17.7	39,978	2,258
キーエンス	0.7	40,737	58,195	トヨタ自動車	5	37,723	7,544
ヒューリック	37.3	40,488	1,085	ブリヂストン	8.3	37,456	4,512
ピジョン	11.6	38,912	3,354	本田技研工業	10.3	37,223	3,613
東ソー	67	38,757	578	長谷工コーポレーション	26.9	34,640	1,287
伊藤忠商事	27.7	38,699	1,397	カシオ計算機	14.7	34,400	2,340

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2015年8月6日から2016年2月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年2月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.8%)</b>			
国際石油開発帝石	—	16.8	17,236
<b>建設業 (4.7%)</b>			
大成建設	49	51	37,842
長谷工コーポレーション	15.2	—	—
五洋建設	—	50.8	24,079
積水ハウス	20.1	21.3	39,511
<b>食料品 (5.7%)</b>			
江崎グリコ	4.3	—	—
明治ホールディングス	1.9	2.8	28,084
雪印メグミルク	—	10.6	31,619
不二製油グループ本社	4.1	—	—
味の素	—	10	29,360
ニチレイ	13	—	—
日本たばこ産業	6.1	7	32,774
<b>繊維製品 (2.0%)</b>			
東レ	24	44	43,150
<b>化学 (6.9%)</b>			
東ソー	—	62	28,706
ダイセル	15.3	14.1	24,026
花王	6.2	7.9	48,300

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フイルムホールディングス	—	4.1	18,753
日東電工	2	—	—
ニフコ	6.2	5.4	29,106
<b>医薬品 (7.2%)</b>			
アステラス製薬	10.7	9	14,818
塩野義製薬	5.9	8.7	44,387
科研製薬	9	4.4	34,408
小野薬品工業	—	2.3	45,965
JCRファーマ	7.3	6.6	14,836
沢井製薬	1.6	—	—
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
ブリヂストン	7.1	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
日本特殊陶業	8.4	8.1	21,116
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
日立金属	11.4	—	—
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
三井金属鉱業	94	—	—
<b>機械 (4.2%)</b>			
ディスコ	1.8	1.2	13,056
クボタ	16	11.1	17,271

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ダイキン工業	3.9	3.9	29,694	
ダイフク	14.4	16.5	30,805	
<b>電気機器 (12.3%)</b>				
ミネベア	7	—	—	
日立製作所	37	41	20,946	
日本電産	5.4	5.6	44,430	
富士通	12	—	—	
パナソニック	—	12	11,293	
ソニー	10.7	17.3	45,239	
キーエンス	—	0.7	40,278	
イリソ電子工業	1.2	—	—	
カシオ計算機	15.2	13.4	28,193	
ファナック	1	—	—	
浜松ホトニクス	—	8	23,768	
村田製作所	1.6	1.7	23,519	
小糸製作所	—	5.5	27,720	
<b>輸送用機器 (9.3%)</b>				
デンソー	2.5	2.6	11,731	
日産自動車	—	28.7	30,809	
トヨタ自動車	12.3	10.4	68,900	
カルソニックカンセイ	27	15	14,190	
ケーヒン	—	12	21,228	
アイシン精機	5.2	—	—	
本田技研工業	2.7	—	—	
富士重工業	8	12.9	54,438	
<b>精密機器 (1.1%)</b>				
オリンパス	—	5	22,850	
<b>その他製品 (1.3%)</b>				
ビジョン	—	11.3	27,752	
<b>陸運業 (5.9%)</b>				
京成電鉄	—	16	25,760	
東日本旅客鉄道	4.5	3.8	40,945	
東海旅客鉄道	1.3	1.5	33,225	
日立物流	10.5	13.9	27,132	
<b>空運業 (0.8%)</b>				
日本航空	7.5	4.4	17,934	
<b>情報・通信業 (12.7%)</b>				
ヤフー	—	55	25,025	
日本ユニシス	10.1	11.9	16,552	
日本テレビホールディングス	—	11.5	25,369	
日本電信電話	7	8.1	41,925	
KDDI	12.7	6.7	20,796	
N T T ドコモ	16.4	8.1	22,538	
エヌ・ティ・ティ・データ	2.8	2.6	16,016	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.5	8.5	25,219	
カブコン	—	7.5	17,947	
S C S K	6.1	5.4	26,136	
ソフトバンクグループ	—	7.1	35,798	
<b>卸売業 (2.6%)</b>				
伊藤忠商事	7.1	32	44,352	
三井物産	—	9	12,037	
三菱商事	6.9	—	—	
<b>小売業 (7.0%)</b>				
サンエー	7.4	8.6	43,774	
エービーシー・マート	—	3.8	23,978	
マツモトキヨシホールディングス	7	4.5	24,075	
ヨシックス	—	4.1	7,179	
セブン&アイ・ホールディングス	3.7	6.4	32,825	
ツルハホールディングス	2.4	—	—	
良品計画	1	0.8	19,912	
ファーストリテイリング	0.3	—	—	
<b>銀行業 (5.4%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	83.8	94.8	51,021	
三井住友フィナンシャルグループ	8.5	4.3	14,749	
横浜銀行	20	21	11,121	
静岡銀行	11	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	148.5	218.1	39,628	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>				
野村ホールディングス	36.6	—	—	
<b>保険業 (1.7%)</b>				
第一生命保険	10.5	—	—	
東京海上ホールディングス	7.6	9.3	37,506	
<b>その他金融業 (2.6%)</b>				
日立キャピタル	3.6	10.7	29,136	
オリックス	6.4	16.5	26,606	
<b>不動産業 (1.8%)</b>				
ビューリック	—	36.3	37,897	
三井不動産	11	—	—	
住友不動産	8	—	—	
レオパレス21	35.1	—	—	
<b>サービス業 (3.0%)</b>				
テンブホールディングス	3.2	16.6	27,888	
ディー・エヌ・エー	9.1	—	—	
エン・ジャパン	7.2	1.8	6,552	
エイチ・アイ・エス	8.6	8.6	29,197	
乃村工藝社	12	—	—	
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>株 数</b>	<b>金 額</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>78銘柄</b>	<b>76銘柄</b>	<b>2,153,958&lt;98.5%&gt;</b>

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

## 投資信託財産の構成 (2016年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2, 153, 958	95. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	106, 477	4. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 260, 435	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2, 260, 435, 108円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51, 459, 274
株 式(評価額)	2, 153, 958, 980
未 収 入 金	52, 878, 118
未 収 配 当 金	2, 138, 700
未 収 利 息	36
(B) 負 債	72, 926, 354
未 払 金	43, 851, 581
未 払 解 約 金	8, 907, 510
未 払 信 託 報 酬	20, 102, 058
そ の 他 未 払 費 用	65, 205
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2, 187, 508, 754
元 本	2, 416, 804, 104
次 期 繰 越 損 益 金	△ 229, 295, 350
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 416, 804, 104口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9, 051円

(注) 期首元本額 2, 120, 821, 054円  
 期中追加設定元本額 643, 490, 848円  
 期中一部解約元本額 347, 507, 798円

(注) 元本の欠損  
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は229, 295, 350円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9051円です。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(46, 431, 098円)および分配準備積立金(51, 766, 398円)より、分配対象収益は98, 197, 496円(1万口当たり406円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

### 損益の状況

当期 自2015年8月6日 至2016年2月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18, 070, 377円
受 取 配 当 金	18, 028, 516
受 取 利 息	3, 569
そ の 他 収 益 金	38, 292
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△360, 679, 701
売 買 損 益	77, 671, 913
売 買 損 益	△438, 351, 614
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20, 167, 263
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△362, 776, 587
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	51, 766, 398
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	81, 714, 839
(配 当 等 相 当 額)	( 46, 431, 098)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 35, 283, 741)
(G) 合 計(D+E+F)	△229, 295, 350
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△229, 295, 350
追 加 信 託 差 損 益 金	81, 714, 839
(配 当 等 相 当 額)	( 46, 431, 098)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 35, 283, 741)
分 配 準 備 積 立 金	51, 766, 398
繰 越 損 益 金	△362, 776, 587

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。



## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2015年8月6日 ～2016年2月5日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	406

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。